

JASDAQ

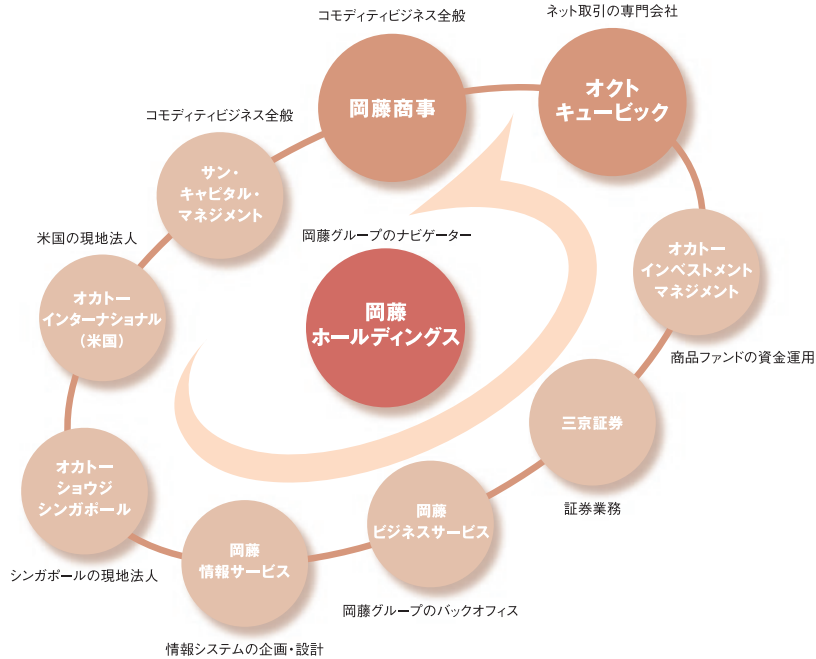
証券コード：8705

第 3 期
中間レビュー

平成19年4月1日—平成19年9月30日



岡藤ホールディングス株式会社



岡藤グループからのメッセージ

岡藤グループでは「わくわくを、ぞくぞくと。」をグループメッセージとしてお客様との様々なコミュニケーションを通じて展開していきます。

わくわくを、ぞくぞくと。

このメッセージには、岡藤グループとしての大きな意志、強い信念が込められています。「わくわく」に込めた意味は、新しい感動や期待以上の喜びを社会に提供し、自らも手にしていくことです。それは、お客様はもちろん、社員一人ひとりが、心から喜ぶことのできるものでなければなりません。そして、喜びを手にしたときのわくわく感を、絶え間なく、ぞくぞくと提供していく。それが、岡藤グループが社会に向けて発信する約束です。企業グループとして「時代の真価を見極め、新しい商品・価値をぞくぞくと創出し、お客様が求める一歩先を常に考え、提供していく企業でありたい」という私たちの想いを込めています。

岡藤グループ事業内容

岡藤グループの事業内容は以下のとおりです。

商品先物取引業、証券業、外国為替証拠金取引、商品ファンド事業、金地金販売、純金・プラチナ積立他

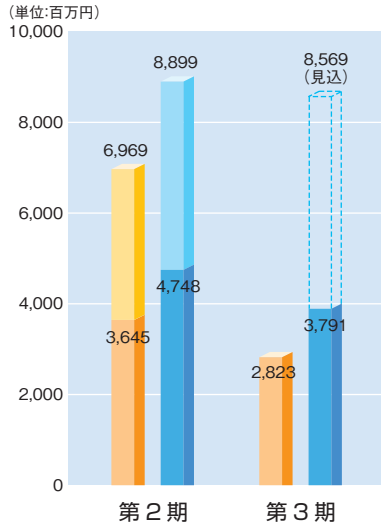
環境保護活動

岡藤グループでは、平成15年4月より商品ファンドの販売手数料の一部を国際NGO団体である財団法人オイスカが推進する「子供の森」計画という緑化活動に対して毎月寄付を行い、世界各地の子供たちが苗木を育てる環境保護活動を応援しています。

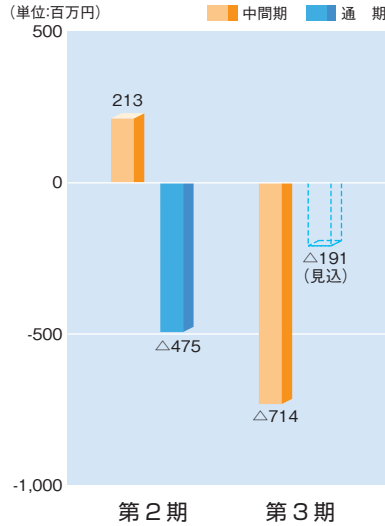


連結財務データハイライト

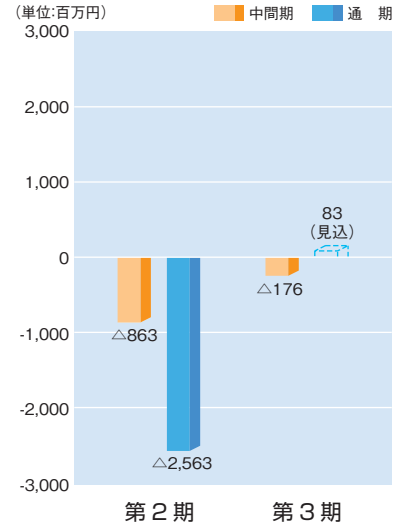
■ 営業収益 ■ および受取手数料



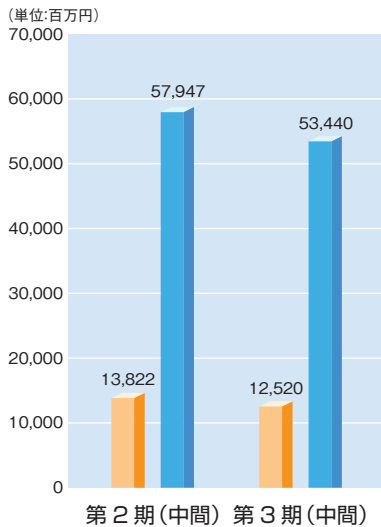
■ 経常利益



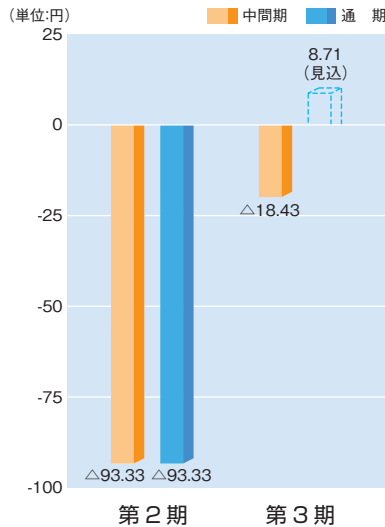
■ 中間(当期)純利益



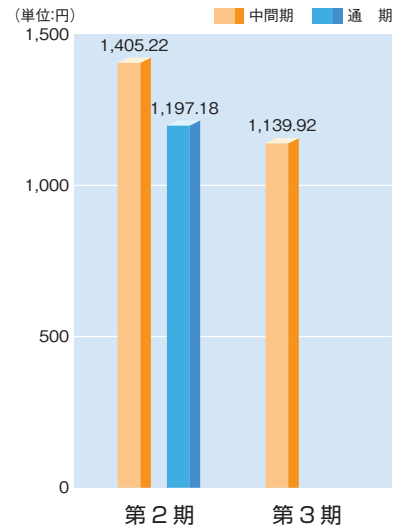
■ 総資産 ■ 純資産



■ 1株当たり中間(当期)純利益



■ 1株当たり純資産



■ 営業の概況

わが国経済は、米国やアジア経済の安定成長を背景に輸出が増加したこともあり、企業の生産活動が活発化するとともに高水準の企業収益が持続、雇用環境の改善が個人消費の底堅さにつながるなど、景気全般としては回復基調をたどりましました。ただし、米住宅市場の調整とサブプライムローン問題による国際金融市場の動揺が先行きに対する不透明感を残しました。

当中間連結会計期間の商品先物取引業界は、商品市場の世界標準化に向けて、東京工業品取引所が取引時間の延長を決定したほか、東京穀物商品取引所ではザラバ取引移行に向けた取組みが進展するなど、グローバルな観点からさらなる利便性向上への前進が見られました。

法改正関連では、金融商品取引法施行に合わせ広告や勧誘規制が強化された改正商品取引所法が施行されました。

新規上場関連では、東京工業品取引所において、ロスカット制度を初めて導入した「金先物ミニ取引」が上場されました。

商品市況は、主要生産国での早魃の影響が大きかった小麦やバイオエネルギー関連からとうもろこしの作付面積拡大の影響を受けた大豆等、主要穀物の減産を背景とした需給の引き締まりから農産物市場が活況を呈しましたが、貴金属と石油市場の売買高が減少し、全国市場売買高は72,689千枚(前年同期比76.2%)となりました。

このような状況の中で、当社グループの委託売買高は、1,972千枚(前年同期比69.0%)となり、自己売買高を加えた総売買高は2,566千枚(同70.1%)となりました。

当中間連結会計期間の損益につきましては、全国市場売買高の減少傾向が続く中、その影響を脱しきれず、受取手数料は2,823百万円(同77.4%)、売買損益は216百万円(同53.3%)となったこと等により、営業収益は3,791百万円(同79.9%)となり、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業収益の落ち込み分をカバーするには至らず、営業損失は683百万円(前年同期は200百万円の営業利益)、経常損失は714百万円(前年同期は213百万円の経常利益)となりました。

また、平成19年9月28日付で開示いたしましたとおり、連結子会社において貸倒引当金を計上済みの委託者未収金債権を譲渡したことにより、債権譲渡損失855百万円を計上したことや、当該債権に引当てていた貸倒引当金の戻入分を含む貸倒引当金戻入益875百万円を計上したこと、さらに、商品取引所法施行規則の改正に伴い、社団法人日本商品

先物取引協会の「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」が改正されたことにより、商品取引責任準備金の積立超過額を取崩し、商品取引責任準備金戻入を568百万円計上したこと等により、税金等調整前中間純損失は170百万円(前年同期は196百万円の税金等調整前中間純利益)となり、中間純損失は176百万円(前年同期は863百万円の中間純損失)となりました。

■ 企業集団の対処すべき課題

当社グループの中核事業である商品先物取引業におきましては、全国市場売買高が3年連続で減少するなど、今後の見通しについては予断の許さない状況下にあります。目下、国内商品取引所、業界団体等が市場振興策を種々検討・実施しているところではありますが、先行きについては不透明さを残す情勢が続いております。さらに、投資家保護を銘打った金融商品取引法が成立し、法制度面におきましてもインフラ整備がなされるとともに、投資家の金融商品全般に対する認識も高まってきており、その選別眼もシビアになってきております。今後とも、投資家はもちろん、消費者から“選ばれる企業体”であり続けられるよう、グループ一丸となって邁進する所存であります。

このような認識のもと、当社グループでは以下の方針で事業活動を行ってまいります。

中核事業である商品先物取引業におきましては、対面型とネット型の企業を共存させそれぞれの独自色を強めることでそのシナジー効果を高めめます。

リテールビジネスにおきましては、コンプライアンス体制を強化することで、他社との差別化を図りつつ、潜在的な顧客ニーズをも見越した商品を随時提供していくことで、顧客満足の向上を目指します。

ホールセールビジネスにおきましては、近年の商品市況、とりわけ石油製品の高騰により、ヘッジニーズがますます高まってきていることから、現物業者や法人投資需要を積極的に取り込んでまいります。

商品ファンド事業におきましては、従来の当社グループによる販売に加えて、その組成ノウハウを活かし、フィービジネスへの展開を図ることで収益基盤の強化に努めてまいります。

財務運営におきましては、財務の健全性と効率的な資本活用を目指すことはもちろんのこと、既存事業の見直しや新たな事業分野への投資を積極的に行うことで、株主価値の一層の拡大を目指してまいります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前中間期末 (平成18年9月30日現在)	前期末 (平成19年3月31日現在)	科目	期別	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前中間期末 (平成18年9月30日現在)	前期末 (平成19年3月31日現在)
資産の部					負債の部				
流動資産		40,951	45,545	42,029	流動負債		37,413	40,338	37,424
現金及び預金		7,488	5,829	6,138	短期借入金		3,200	1,138	1,016
売掛金		—	1,071	2	一年以内返済予定の長期借入金		461	559	545
委託者未収金		281	461	244	一年以内償還予定の社債		880	280	380
有価証券		99	—	8	未払法人税等		159	236	226
商品		160	312	274	未払消費税等		17	13	24
保管有価証券		5,611	5,957	6,213	未払金		249	911	175
差入保証金		18,691	23,558	21,669	預り証拠金		23,349	29,304	26,897
信用取引資産		1,286	—	—	預り証拠金代用有価証券		5,611	5,957	6,213
信用取引貸付金		1,270	—	—	信用取引負債		691	—	—
信用取引借証券担保金		15	—	—	信用取引借入金		676	—	—
金銭の信託		2,583	2,051	2,671	信用取引貸証券受入金		15	—	—
顧客分別金信託		650	—	—	賞与引当金		229	225	244
預託金		1,105	700	1,195	その他の流動負債		2,549	1,712	1,683
委託者先物取引差金		1,107	2,844	1,436	固定負債		3,232	3,036	3,573
繰延税金資産		401	461	376	社債		910	1,340	1,600
その他の流動資産		1,498	3,028	1,805	長期借入金		859	1,320	1,090
貸倒引当金		△14	△30	△6	退職給付引当金		420	371	406
固定資産		12,488	12,401	12,120	役員退職慰労引当金		419	—	472
有形固定資産		6,312	6,372	6,321	負ののれん		363	—	—
建物		2,558	2,597	2,579	繰延税金負債		226	—	—
土地		3,462	3,430	3,457	その他の固定負債		33	4	4
その他の有形固定資産		292	343	284	特別法上の準備金		274	750	826
無形固定資産		734	895	805	商品取引責任準備金		257	750	826
電話加入権		79	74	74	証券取引責任準備金		16	—	—
ソフトウェア		632	793	702	負債合計		40,919	44,124	41,824
その他の無形固定資産		23	26	27	純資産の部				
投資その他の資産		5,440	5,133	4,993	株主資本		14,452	16,310	14,773
投資有価証券		2,716	2,342	2,359	資本金		5,000	5,000	5,000
出資金		132	474	327	資本剰余金		2,128	2,257	2,272
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		461	1,246	1,364	利益剰余金		7,512	9,393	7,689
長期差入保証金		880	866	837	自己株式		△188	△340	△188
会員権		310	293	297	評価・換算差額等		△3,518	△3,253	△3,289
繰延税金資産		935	263	741	その他有価証券評価差額金		△300	19	△76
その他の投資その他の資産		442	345	376	土地再評価差額金		△3,255	△3,255	△3,255
貸倒引当金		△437	△698	△1,309	為替換算調整勘定		37	△17	41
資産合計		53,440	57,947	54,150	少数株主持分		1,586	765	842
					純資産合計		12,520	13,822	12,325
					負債・純資産合計		53,440	57,947	54,150

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業収益		3,791	4,748	8,899
商品先物取引事業収益		3,502	4,582	8,506
受取手数料		2,823	3,645	6,967
売買損益		216	405	426
その他		462	532	1,112
その他の営業収益		289	165	393
販売費及び一般管理費		4,475	4,548	9,376
営業利益		—	200	—
営業損失		683	—	477
営業外収益		108	88	159
受取利息		16	26	55
受取配当金		29	16	21
有価証券評価益		26	—	3
為替差金		—	8	10
団体定期保険配当金		12	18	18
負ののれん償却額		6	—	—
その他		17	18	50
営業外費用		139	74	158
支払利息		56	56	102
有価証券売却損		—	0	—
貸倒引当金繰入額		17	—	—
社債発行費		—	—	18
為替差金		41	—	—
その他		24	18	37
経常利益		—	213	—
経常損失		714	—	475
特別利益		1,456	60	39
貸倒引当金戻入益		875	60	34
商品取引責任準備金戻入		568	—	0
役員退職慰労引当金戻入益		11	—	—
その他		0	0	4
特別損失		911	77	1,268
固定資産売却損		0	—	0
固定資産除却損		38	16	41
店舗廃止関連費用		4	10	19
投資有価証券売却損		—	7	9
投資有価証券評価損		0	40	114
役員退職慰労金		12	1	1
債権譲渡損失		855	—	—
その他		911	—	1,082
税金等調整前中間純利益		—	196	—
税金等調整前中間(当期)純損失		170	—	1,705
法人税、住民税及び事業税		59	91	179
法人税等調整額		△63	921	597
少数株主利益		10	46	81
中間(当期)純損失		176	863	2,563

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		△32	23	345
投資活動によるキャッシュ・フロー		△762	△1,728	△2,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,497	△1,071	△862
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	20	54
現金及び現金同等物の増減額		702	△2,756	△2,595
現金及び現金同等物の期首残高		4,952	7,548	7,548
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		5,654	4,792	4,952

中間連結株主資本等変動計算書（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	5,000	2,272	7,689	△188	14,773	△76	△3,255	41	△3,289	842	12,325
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当		△143			△143				—		△143
中間純損失			△176		△176				—		△176
連結子会社の第三者割当増資 に伴う持分変動による増加額			0		0				—		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—	△224	—	△4	△228	743	515
中間連結会計期間中の変動額合計		△143	△176	—	△320	△224	—	△4	△228	743	194
平成19年9月30日 残高	5,000	2,128	7,512	△188	14,452	△300	△3,255	37	△3,518	1,586	12,520

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前中間期末 (平成18年9月30日現在)	前期末 (平成19年3月31日現在)	科目	期別	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前中間期末 (平成18年9月30日現在)	前期末 (平成19年3月31日現在)
資産の部					負債の部				
流動資産		86	338	169	流動負債		1,965	26	1,071
現金及び預金		56	245	59	短期借入金		900	—	—
繰延税金資産		5	5	3	未払法人税等		28	15	3
その他の流動資産		24	87	107	未払消費税等		4	3	1
固定資産		15,683	15,692	14,803	賞与引当金		5	4	5
投資その他の資産		15,678	15,692	14,798	役員賞与引当金		10	—	10
関係会社株式		15,668	15,688	14,788	その他の流動負債		1,017	3	1,051
長期差入保証金		0	0	0	固定負債		42	—	38
繰延税金資産		7	—	6	負債合計		2,007	26	1,110
その他の投資その他の資産		2	2	2	純資産の部				
資産合計		15,770	16,031	14,972	株主資本		13,762	16,004	13,861
					資本金		5,000	5,000	5,000
					資本剰余金		8,714	10,648	10,648
					資本準備金		1,965	1,965	1,965
					その他資本剰余金		6,748	8,683	8,683
					利益剰余金		50	357	△1,785
					その他利益剰余金		50	357	△1,785
					自己株式		△1	△1	△1
					純資産合計		13,762	16,004	13,861
					負債・純資産合計		15,770	16,031	14,972

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業収益		308	613	908
経営指導料		255	272	525
関係会社受取配当金		22	298	298
その他		30	42	84
販売費及び一般管理費		213	207	449
営業利益		94	406	459
営業外収益		2	0	0
営業外費用		6	8	10
経常利益		90	397	448
特別損失		—	1	2,172
税引前中間純利益		90	396	—
税引前当期純損失		—	—	1,724
法人税、住民税及び事業税		43	36	62
法人税等調整額		△2	7	3
中間純利益		50	351	—
当期純損失		—	—	1,790

中間株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金			
					繰越 利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	5,000	1,965	8,683	10,648	△1,785	△1	13,861	13,861
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△149	△149			△149	△149
中間純利益				—	50		50	50
欠損填補による資本剰余金の取崩			△1,785	△1,785	1,785		—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△1,934	△1,934	1,835	△1	△99	△99
平成19年9月30日 残高	5,000	1,965	6,748	8,714	50	△1	13,762	13,762

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

会社概要

社名 岡藤ホールディングス株式会社
 英文社名 Okato Holdings, Inc.
 事業内容 傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
 本店所在地 大阪市中央区本町三丁目2番11号
 設立 2005年4月1日
 代表者 代表取締役社長 加藤雅一
 資本金 50億円
 従業員数 11名
 上場市場 株式会社ジャスダック証券取引所
 関連企業 岡藤商事株式会社
 サン・キャピタル・マネジメント株式会社
 株式会社オクトキュービック
 オカトーインベストメントマネジメント株式会社
 三京証券株式会社
 岡藤ビジネスサービス株式会社
 岡藤情報サービス株式会社
 海外現地法人 オカトーショウジシンガポールPte.Ltd.
 オカトーインターナショナル (U.S.A.), Inc.

事業所一覧

本店 〒541-0053 大阪市中央区本町三丁目2番11号
 電話06-6251-8705
 東京本部 〒104-0033 東京都中央区新川二丁目12番16号
 電話03-5543-8705

役員

代表取締役社長	加藤 雅一
代表取締役副社長	馬場 重久
取締役	新越 雄作
取締役	林田 清
取締役	松井 政彦
取締役	鈴木 均
取締役	中村 元治
常勤監査役	山口 晃志郎
常勤監査役	中村 紀夫
常勤監査役	望月 芳弘

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数 27,000,000株

発行済株式の総数 9,965,047株

株主数 1,321名

大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
加藤雅一	1,334,979	13.92
加藤多恵子	915,048	9.54
岡藤ホールディングス従業員持株会	703,132	7.33
丸福証券株式会社	610,000	6.36
ファーストファイナンス株式会社	604,763	6.31
万洋興産株式会社	582,295	6.07
株式会社廣濟堂	390,000	4.07
モルガン・スタンレー証券株式会社	215,500	2.25
加藤貴久	197,067	2.05
岡三ホールディングス株式会社	169,000	1.76

※自己株式1,999株及び岡藤商事株式会社が所有する370,822株は議決権を有しないため除いております。